

鳥取県西部地震

# 住民自身で支援活動

## 溝口町二部地区

### 活性化機構取り組み

#### 独居お年寄り世帯 家財道具を片づけ

溝口町二部地区で昨年四月に発生した「地区活性化推進機構」(住田会長ら六十人)が二十九日から、地区で被災した独居のお年寄り世帯の家財道具の片づけなどの支援活動を始め。

地震直後から、町内の全被災者を対象に町食生活改善推進協議会(八十八人)や日赤奉仕団(十人)による炊き出し、周辺自治

体職員や銀行員ら町外ボランティアによる活動が続いていた。三週間余りが過ぎ、そろそろ支援活動が一段落したため、住民自身による支援活動に取り組み

この日は十九人が二組に分かれて、住居の被害が大きかった長尾さん(八十)と西村マコ代さん(七十)の家に向き後片づけをした。

余震で木造平屋建ての家が傾きがさらに増しているという長尾さんは二人の子どもは都会住まい。都会で二、三週間で家に戻ると、心臓に不整脈が出る。家を建て替えて、こ

で暮らしたい」と言。

同地区は合併する前の旧二部村で、かつては日野郡役所や旅館もある郡の中心だった。地区活性化推進機構は旧村の活気を取り戻そうと発足し、三号の会報を発行したほか、昨年暮れには「ふる里野上の郷」(A5判、百二十四頁)も出版した。総務、産業振興など六つの部会があり、今回の支援は福祉ボランティア部会が中心になっている。

二部公民館長でもある安達充事務局長は「地区にある四百二十戸のうち約六割が被災した。われわれ

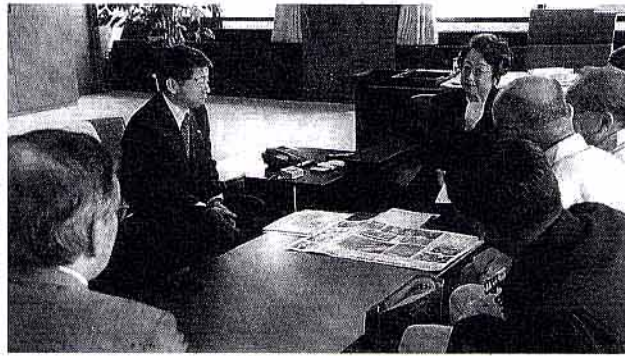
委員も自宅や田畑、蔵地などなんらかの被災を受けている身なので、行政がやるのを求めている人のお手伝いをしたい」と話している。



作業の合間にくつろぐ地区活性化推進機構の会員ら(溝口町二部)



朝日新聞 11月1日



# 復興支援再び要望

## 33項目など 国へ知事、市町村長

片山藩知事や県西部の市町村長らは三十日、東京・霞が関の国土庁などを訪れ、県西部地域の復興に向けた自治体の取り組みを支援するための制度改正や財政援助などを、国に緊急要望した。米子、境港両市と中山、江府、日南、日野、溝口、西伯、会見、岸本、日吉津の各町村長も同行した。県

の国に対する緊急要望は地震後、二度目。要望は、被災者の住宅再建に現金を給付する住宅復興補助金への国の支援や新制度設立など三十三項目。この日は、午前七時四十分から東京都千代田区の都道府県会館で県選出国会議員への説明会があり、石破茂俊副議長や菅田亨参院議員に要望内容について「復興に全力を尽くしているが、県や市町村の力だけではどうにもならない」と

# 鳥取県 西部地震

政策担当者に話した。要望が多くなる省庁にまたがるため、国土庁が窓口となつて各庁に伝える。激甚災害の指定要件緩和などを求めた片山知事の説明に対し、岡千景県庁長は「東海豪雨対策が一段落したので次は鳥取という気持ちで、要望にこたえられるよう、万全を期したい」と答えた。

## 復興対策室を 溝口町が設置

溝口町は一日、震災復興対策室を設ける。室長は総務課長。

## きょう復興 対策室を設置

溝口町は一日、鳥取県西部地震の復旧を総合的に進める専門部署の震災復興対策室(メンバー六人)を総務課内に設置する。災害対策本部は二次災害に備えて継続する。震災復興対策室の業務

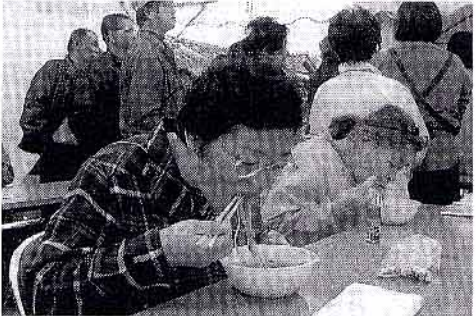
日本海新聞 11月1日

は▽復興に関する全般的な調整▽単町緊急給付金事業(見舞金五万円事業)▽がんばろう溝口町総合支援センター事業(ななつ葉)など。震災復興対策室設置に伴う人事は次の通り。

- 【課長級】震災復興対策室長兼総務課長(総務課長) 佐藤伸子▽震災復興対策室主任兼企画課長(企画課長) 梅原久義▽
- 【主任級】震災復興対策室兼総務課主任(総務課主任) 松本雅樹▽震災復興対策室兼総務課主任(総務課主任) 舟越聡
- 【課長補佐級】震災復興対策室長補佐兼総務課長補佐(総務課長補佐) 小林賢子
- 【主任級】震災復興対策室兼総務課主任(総務課主任) 松本雅樹▽震災復興対策室兼総務課主任(総務課主任) 舟越聡

## ホカホカ出前、溝口に そばネット縁で振る舞う

県西部地震の被災者を励ますようと、県東部の鹿野、国府両町のそば同好会のメンバーら15人が一日、溝口町溝口の旧溝口農協跡で、手打ちそばを振る舞った。そば栽培で町おこしを図る「鳥取そばネットワーク」の精成を準備している縁で実現した。鹿野町の第三セクター「鹿野そば道場」(田中



ゆでたての手打ちそばをすすする住民ら—溝口町 溝口の旧溝口農協跡で

業、災害状況の記録保存など復興に向けた業務にあたり、災害対策本部は継続する。西伯町は同日、災害対策本部を災害復興対策本部に切り替える。

正人事務局長)と国府町のそば同好会「吉野そばの会」(小谷英一会長)が、新そばを使い、計500人前を用意。配布開始の正午ごろには住民ら約40人が列を作り、自ネギやきざみのりなどが載ったゆでたてのそばを受け取り、「白い息を吹きながらすすっていた。」

近くに住む主婦、森田孝子さん59は「そばはシロシロで厚もちがぶりあって休日も温まりました」と満足そう。また、そばネットへの参加を予定している倉見町でも、8日正午から同町天鹿の町総合福祉センター前駐車場で300人前を無料サービスする。

毎日新聞 11月2日







# 県内39市町村の災害時用備蓄計画 見直しへ関心高まる

鳥取県西部地震を教訓に、県内で災害時用の食糧などの備蓄を検討する動きが出始めている。朝日新聞社が全39市町村に聞いたところ、16町村が「見直す」「検討」の必要があ

る」と回答し、被害が大きかった境港市は独自に備蓄計画を進めていた。地震発生から6日で1カ月。備蓄を含む防災体制見直しへの関心が、市町村でも高まりつつある。

県内市町村の主な災害備蓄状況		備蓄状況				毛布(枚)
防犯計画	業者との提携分含む	米	副食(缶)	水(ℓ)	毛布(枚)	
年度						
鳥取市	96	0	1000	0	0	38630
取士市	99	0	0	0	0	2050
市市	96	0	0	0	0	0
島米	96	38000	3800	91	0	0
		食分				
(岩美郡)						
国府	96	(今)	後	検	討	( )
美部	98	(今)	後	検	討	( )
福部	96	(今)	後	検	討	( )
(八頭郡)						
家原	98	(今)	後	検	討	( )
南	96	(今)	後	検	討	( )
河内	99	(今)	後	検	討	( )
八尾	96	(今)	後	検	討	( )
若狭	96	(今)	後	検	討	( )
佐用	96	(今)	後	検	討	( )
(高野郡)						
高野	96	0	0	0	0	50
谷	96	0	0	0	0	0
(東伯郡)						
羽	96	(今)	後	検	討	( )
治	96	(今)	後	検	討	( )
東	96	(今)	後	検	討	( )
三	96	(今)	後	検	討	( )
北	96	(今)	後	検	討	( )
大	96	(今)	後	検	討	( )
東	96	(今)	後	検	討	( )
赤	96	(今)	後	検	討	( )
(西伯郡)						
西	94	農協と提携	0	0	0	0
会	98	(今)	後	検	討	( )
津	91	(今)	後	検	討	( )
山	96	(今)	後	検	討	( )
和	96	(今)	後	検	討	( )
山	96	(今)	後	検	討	( )
野	96	(今)	後	検	討	( )
(日野郡)						
日	96	0	0	0	0	30
江	98	0	0	0	0	20
瀧	96	2000	1000	80	50	0
		食分				

※境港市の数字は予定。0は「備蓄の予定なし」を含む。防犯計画は最近見直した年度。



## 16町村「対応」へ動き

### 米は農家・農協頼みも

鳥取県西部地震を教訓に、県内で災害時用の食糧などの備蓄を検討する動きが出始めている。朝日新聞社が全39市町村に聞いたところ、16町村が「見直す」「検討」の必要がある」と回答し、被害が大きかった境港市は独自に備蓄計画を進めていた。地震発生から6日で1カ月。備蓄を含む防災体制見直しへの関心が、市町村でも高まりつつある。

■西部  
米市は、市内三方所に備蓄倉庫があるが、中身は非常用の過期、毛布、飲料水用袋などで、米も副食はなし。防災計画は、市内の商店11店と提携しているが、今回の地震では被災者が多く、提携外の店からも弁当を調達したという。水も貯水池が複数あるため備蓄の考えはない。境港市は四年前から、震

災対策備蓄整備事業を推進。計画では、米と非常食を各三万八千食、極干し七百三十ℓ、漬物千百ℓ、余なと副食も充実させる。

「米は各農家が備蓄しているもので、いざという時には供出してもらえる。水源地も各地にある」というのは日南、中山両町。備蓄の予定はない。

■中部  
西伯町も備蓄はないが、農協と提携していたため、地震後、四日町の米を調達できた。総務課は「何人分、何年分を備蓄し、どれだけの財政負担かを考えただけの財政負担が考えられ、備蓄倉庫の新設はすく

には無理」といい、滝江、倉見両町も同じ意見。備蓄を真剣に考えている町もある。岸本町は「水害に備えて土のうなどはあったが、生活面の備蓄は検討していなかった。町発足後、これだけ必要に迫られたのは初めてだ」という。

羽前町は、阪神大震災後に文化施設アロハールの設計を委託、地下に貯水庫を設けた。北条町も、水源のタンクで三分の水を確保できる、としている。

羽合町は、阪神大震災後に文化施設アロハールの設計を委託、地下に貯水庫を設けた。北条町も、水源のタンクで三分の水を確保できる、としている。

ない」という声も、防災担当者には多い。そんな中で泊村は今年度から、三年間保存できる非常食セット(四千円)の購入を始め、数量は数十個になりそうだが、備蓄は進める方針という。倉吉市や北条町は、農協や大型店との協定により物資を確保する考え。

■東部  
鳥取市は「備蓄は保存が難しい。備蓄よりも、近くから弁当などをもらう方が現実的だろう。三日間くらいは食糧は各自で何とかする」と想定している」と強調的。

郡家町は、四月に完成した中央中学校の体育館に備蓄庫があり、とりあえず毛布を備えた。米は農家に頼る一方で、炊き出し用のかまや飯設トイなく、今回の地震で必要とされた物資が何だったのかに注目している。用瀬町も、三月にできた用瀬中の体育館に備蓄庫があり、備蓄を進めている。

八束町は、十一月の補正予算に毛布やタンクなどの購入費を盛り込む予定。災害時、米は農協から直接買入れる予定で、ほかの地

元業者とも提携を結ぶ話が浮上しているという。

福部村は、農村地区なので米は大丈夫だが、水が心配とし、防災計画の見直し時に検討する方針。岩美町は、簡保保保保セナと協定を結んでおり、食糧や避難場所が提供される。だが、食糧の量や細かい点は詰めていないという。



# 鳥取西部地震から1カ月



## 早く手を打たなければ 過疎の地域が崩壊する

つたとも推測される。「な 善博知事は、意思決定に時 によりも、住民に阪神大震 災の記憶が新たに、ガスの 元栓を閉めるなど、防災へ の心構えがあった」と加藤 係長。

### ▼被災計画見直し

鳥取県内の被害は重軽傷 者九十七人、住宅の全壊三 百四十一棟、半壊千二百五 十棟（日現在）。米子、境 港両市では、液状化現象で 境港岸壁や干拓地が打撃。 交通網では道路約千力所が 通行止めなどになった。

「救助と被害実態の詳細 な把握。加えて、避難者に 最も大切なのは、食料だと 判断。弁当を大量に調達し ました」と岩下文広県防災 鳥取西部地震で倒壊した 住宅。犠牲者と火災はセ 口だった

## 住宅対策を最優先 全国初の支援制度も

季節を迎えた。復興に向け て、最も急がれるのが住宅 対策。県は先月十七日、い ち早く全平壊した住宅の公 的補助の方針を打ち出して いる。

芳賀保夫・福山大教授 (地盤防災工学)は「山間 部は地盤が固かったことな どで、地震による振動被害 を少なくした」と分析。さ らに、この地域は多雪地帯 で、住宅の柱は都会と比べ て一回り太く、がっしりと した構造となっていること が良かった、ともいう。現 在の被害は大きいのが、拡大 を免れたといえるだろう。

一方、液状化は干拓農地 や埋め立てた住宅地で発生 し、地盤の陥没や横ずれが 大きな被害を引き起こし た。境港市の水産業を支え る水産加工会社が並ぶ埋め 立て地の竹内団地では、工 場が傾いた。復旧までに は、相当な期間がかかると いう。専門家のなかには、 一部で液状化に対する認識 や対策が不十分だったため は、との指摘も出ている。

この点では課題が残った。 県は、年内に液状化対策 委員会を設置し、復旧策を 検討することとしている。

山間部では、初雪が舞う

▼復興へ

震災から一カ月。被災地 の自治体はいま、災害対策 本部から復興対策本部への 切り替えが進んでいる。長 い道のりとなるが、住民が 主役となった行政を期待し たい。

山間部では、初雪が舞う



読売新聞 11月7日



かけそばを食べる溝口町の人たち（溝口町溝口で）

## 被災者 そばで元気づけ

県西部地震の被災者を元気づけようと、鹿野町のそば道場（田中正人代表）、国府町の「吉野そばの会」（小谷栄一会長）、溝口町の「鬼っ子そばグループ」（遠藤和夫会長）は、溝口町溝口の旧農協跡駐車場で、復興に向け頑張る人たちにそば五百食分を振る舞った。

雨模様の大候だったが、正午からネギやノリ、かまぼこを入れた温かいかけそばが配られ、二十八席用意された仮設テントは満員に。テントの外には、かさを持ちながら順番を待つ約四十人の列ができた。

自宅の後片付けが一段落し、屋根の修復にこれから取りかかるという同町住、会社役員嶋田義規さん（73）は「そばほしがあったておいしかった。余震がまだ続き安心できないが、周りからの温かい応援を励みに頑張りたい」と話していた。

八日正午からは会見町総合福祉センター前の駐車場で三百食分を配る。

## 3グループ 溝口で500食分振る舞う



# 検証 鳥取県西部地震

<3>

会見町では、今回の地震で水道水の水源が濁り、約一週間飲料水が不足する事態となった。町は水道管の破裂などによる断水は予想していたが、水源が泥水で濁る事態はまったく想定外の出来事だった。安定した水道水源の確保が今後の課題として残った。

会見町では、今回の地震で水道水の水源が濁り、約一週間飲料水が不足する事態となった。町は水道管の破裂などによる断水は予想していたが、水源が泥水で濁る事態はまったく想定外の出来事だった。安定した水道水源の確保が今後の課題として残った。

## 想定外の濁り水

同町では、地震で破損した水道パイプの修理は当日夜までに完了。しかし、その後、町内各所から「泥のような水が出る」との苦情が相次いだ。調査の結果、町内の大半の生活水を賄っている滝山水源から泥水が出て、

## ライフライン

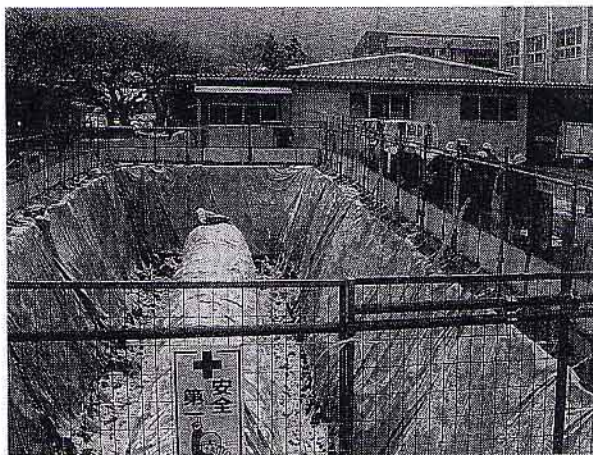
多くなっていたのが不幸中の幸い。助かった」と振り返る。

湧水は地震の揺れなどで濁ることがあり、回復には揺れが収まった後、最低一週間以上が必要となる。同町では、ライフライン確保のため、新たな地下水型の水源確保を検討している。

余裕生んだ備え

一方、今回の震災では

# 新たな地下水型検討 安定した水源確保課題に



溝口町が埋設した耐震性貯水タンク。3月に撮影、溝口小学校駐車場

水道水が使えなくなった場合に備え、事前に対策を施していた町もあった。溝口町では、阪神・淡路大震災で耐震性貯水タンクに隣接した同町溝道管をつなぎ、水を常時

循環させながら鮮度を保つ構造となっている。震災時には、水道管との接続部の弁が自動的に閉まり、町民が三日間使えるだけの量が確保できる。隣接の給食センターで炊き出しも可能だ。

今回の震災で、溝口町内の水道はほとんど被害を受けず、貯水タンクの活躍の場はなかったが、岡山和紀助役は「震災時には『三日分の水はとりあえずある』という気持ちから、余裕を持って対応できた」と振り返る。

また、江府町は来年度の完成を目指し、本年度から森林火災や負傷者運搬、震災用の緊急ヘリポートの建設を進めている。

ヘリポートには備蓄施設を併設し、地元産の名産品を保管している。

(鳥取県西部地震取材班・高塚直人)

水「奥大山の水」や米の一時貯蔵庫として、常に新鮮な物資を確保する。震災時には、土砂崩れや地割れで孤立した集落にへりて水と食料を空輸する計画だ。

鳥取県によると、今回の震災で、鳥取県西部の鳥取市、大野、大山、岸本町などを約十カ所の水源に濁りが確認された。濁りが出やすい湧水の水源地は、鳥取市など十五市町村で約七十カ所以上ある。

会見町ではたまたま湧水が問題となったが、県環境政策課は「地層や水脈の関係で一概に地下水源が地震に強いとは言えない」として、「配水系統を分けたり、他町にわたる連絡管、給水車の整備などが必要。特に震災時には、だれがどのように動くかなど、細かな指示が書かれたマニュアルが必要になるのでは」と話している。



山陰中央新報 11月10日

鳥取県西部地震

検証 生きたか教訓

鳥取県西部地震から一カ月が過ぎた。マグニチュード7.3、震度6強の激震で、全半壊の家屋が千五百九十五棟にも及ぶなど、大きな傷跡を残した。被災地では今も懸命な復旧作業が続いている。七月一月に起きた阪神大震災を契機に、県西部の自治体、防災機関などは危機管理体制を強化した。阪神大震災の教訓は生きたのか。防災、備蓄、ボランティア、心のケアなどの対応を検証する。

阪神大震災を契機に、県から対応した。防災計画書 担当課長が指揮し、職員を西部の自治体は、防災計画は単なる計画書だったと 現場に向かわせた。書を相次いで改訂した。防 振の返る。

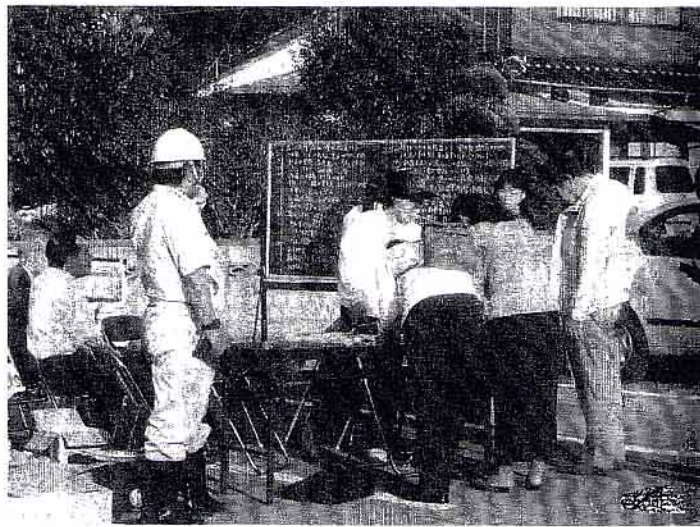
▼5分後に対策本部 同町は阪神大震災直後の8年に防災計画書を改訂。そんな中、防災計画書が 組織配備、事務分担当を 初動態勢から情報収集、広 町役場が被災。使用不可能 を作製し、全員に配布した。 報、医療、防疫、物資供給、 仮設住宅建設などの計画を 細かく分類。数百頁に上る 自治体もある。

鳥取県西部地震の被災地 には、職員駐車場に防災書 となった自治体職員も多く が「まさか震度6強の地震 が起きるとは。大震災への 対応は、少ない自治体の職 各課分担当をチェック。動き 員では無理だった。人命が だした。集まった災害情報 年九月、地震を想定した町 総合防災訓練を実施した。

自治体の防災計画

形だけのマニュアル

求められる"即効性"



地震発生の直後から町役場の職員駐車場まで被災情報の収集に努める溝口町職員。10月6日午後9時20分ごろ、溝口町提供

だった。今回の体験を生かし、一目で分かるマニュアルに再改訂したい」と切り出し、「防災計画書に絡んで、災害対策本部の組織を編成したわけではない。振り返ってみると、防災計画通りにやっていたことある」と続けた。

町災害対策本部が設置されたのは、地震発生から一時間半後。町長ら管理職の大半が同日、米子市で開催中の「全国介護保険サミット」に出席。携帯電話もつながらず、時間だけが過ぎてた。

地震直後、消防団本部班などが町内を巡回、情報収集に走り回った。翌日の七日には、配食、給水、屋根、水道の四班に分けて職員配備、復旧対策本部を組織編成した。

職員では人手足りず。震源地に近い日野町は被害が甚大。災害対応に必要な人手は、町職員数を回る

佐藤絢子総務課長は「町危機意識が徹底していた」「計画書」にすぎず。会見町の米原俊一総務課長は「防災計画書は計画書

かに超えていた。防災計画の事務分担当を履行すれば良い、という状況ではなかった。一人で情報収集、現場回りをこなす職員もいた。



# 検証 鳥取県西部地震

<6>

## 食料・生活物資備蓄

「備えなし」半数  
で、万全を期す構えだ。

備えあれば憂いなしの後三業者と締結。今回避難所で生活を送るの震災では、食料や生活物資に困ったという声は、町村は食料や生活物資を事前に確保しておくことが必要だ。県は弁当や毛布などを確保するため、業者と協定を結んで物資を確保しており、今回の震災ではその効力がクローズアップされた。しかし何の備えもしていない市町村は半数以上と多く、市町村の防災に対する意識の低さが浮き彫りとなった。今回の震災をきっかけに見直しを始めた町村も出ている。

鳥取県は今年六月三十日、弁当業者やホームセンター、百貨店など二十三業者と協定を結び、その業者と協定を結ぶ方針

# 意識低い市町村

## 米、パン、水…調達に走る

鳥取県は今年六月三十日、弁当業者やホームセンター、百貨店など二十三業者と協定を結び、その業者と協定を結ぶ方針

今回の震災をきっかけに見直しや検討を始めた市町村もあり、若桜町では「これからスーパード



溝口町では職員や町内のボランティアが連日、炊き出しを行った

までに米二千食分、缶詰千個、毛布五百枚を備蓄。溝口小学校駐車場に埋設した耐震性貯水槽には約六十リットルの水も確保してあった。岡山和紀助役は「いざという時の備えはできていたので、余裕を持って対応できた」と振り返る。

職員と町内のボランティアが七日から役場などで炊き出しを開始。備蓄食料は使わず、各地から届いた米や野菜、町が購入した材料でおにぎりやみそ汁をつくり、避難所に届けた。炊き出しはピーク時には三百食分に達し、二十五日まで弁当と併用しながら緊急事態を乗り切った。

日野町では食料備蓄がななく、地震直後に職員が町内の商店へ米、パン、

### 防災計画見直し

鳥取県西部地震取材班 谷英憲 今岡浩明

飲み物などの調達に走った。九カ所の避難所の収容者は六日午後六時には三百人を超え、その後も続々と増えたが、同八時までに自衛隊が行った炊き出しのおにぎりやパンなどを避難者に配布することができた。

町の地域防災計画には「今後は学校等への備蓄を検討し、食料等の計画的な備蓄を図るものとする」とあるが、今回の震災には間に合わなかった。これについて町は「都会とは違って農家が、米など食料はいくらでもある。地域にあった備蓄体制こそ必要では」と話す。

しかし想定をはるかに超える震災に限られた職員では対応できず、近隣自治体からの支援も難しい状況だったのは明らかだ。今回を契機に食料備蓄を含めた防災計画の早急な見直しが望まれる。



# 鳥取県西部地震

## 検証 生きてたか教訓

▷2◁

鳥取県西部地震によって、自治体の食糧備蓄などに對する意識の違いが浮き彫りになった。

七年の阪神大震災を契機に、備蓄開始した県西部の自治体もあったが、備蓄をしないところも多かった。県西部の大半が中山間地、農山村地帯で自治体力が高い。その意識に加え、各自治体の財政状況の違いなどで、食糧備蓄の対応に差が出た。住民依存の食糧備蓄について、今回の震災は教訓を投げ掛けた。

▼数千万円の予算 備蓄は八年度から備蓄に着手。毎年、数千万円（米や毛布、七五〇千枚）、位の手数を計上し、徐々に備蓄を増やした。震災前

### 自治体の食料備蓄

米子市八年から三カ年計画で備蓄を開始。同市の場合、水の過剰（二台）に着手。毎年、数千万円（米や毛布、七五〇千枚）、位の手数を計上し、徐々に備蓄を増やした。震災前

## 財政事情で対応に差



クラッカー、即席シチュー、飲料水などが積まれた境港市の備蓄倉庫。一歩港市、上置町、境港市役所

危機感と財政を教訓とする。阪神大震災、二一一年の自治体では「財政負担、災害時の問題などをどうするか」と、本音で議論が交わられた。本音で議論が交わられたのは、阪神大震災の教訓として、自治体の財政状況が、備蓄の対応に大きく影響している。自治体の財政状況が、備蓄の対応に大きく影響している。自治体の財政状況が、備蓄の対応に大きく影響している。

## 自活能力高い農村部

市町村の自活能力が高い。農村部は、自治体力が強い。農村部は、自治体力が強い。農村部は、自治体力が強い。

## 見舞金額、市町村で差

鳥取県西部地震の被災自治体で復興策がまとまる中、被災世帯へ支給される見舞金の額に差が出ていることが、県のまとめた調査で明らかになった。最も手厚い例では、溝口町が町内の全世帯に被災者の有無に関係なく一律五万円を配布した。一方、日野町などは単独の見舞金制度を設けていない。二市町村で、最も手厚い例では、溝口町が町内の全世帯に被災者の有無に関係なく一律五万円を配布した。一方、日野町などは単独の見舞金制度を設けていない。

被災世帯に支給される見舞金の額は、自治体によって大きく異なる。二市町村で、最も手厚い例では、溝口町が町内の全世帯に被災者の有無に関係なく一律五万円を配布した。一方、日野町などは単独の見舞金制度を設けていない。



溝口町は、地震災害の復興で、新たな独自の支援事業をまとめた。地区の集会所を補修する場台に、最高百五十万円までの補修費の二分の一を補

### 溝口町 新たに独自支援事業

助する。集会所の石垣や擁壁の補修と墓石、墓石、灯籠などは除く。の場合は、同八十万円までの補修費の二分の一。被災した農地と農林業共

同施設（農道、水路、林道）についても、それぞれ補修事業費四十万円までの二分の一を補助する。いずれも十万円を超える事業が対象。

溝口町は十五日から、県西部地震の復興支援事業の申請窓口を仮庁舎にしている町中央公民館に設け、町の建て替え分の限度額三百

### 仮庁舎に復興窓口

#### 溝口町 住宅補助申請受け付け

を設けている。ほかに石垣・擁壁補修、集会所の補修などが含まれ、初日は十八人が窓口を訪れた。申請には印鑑、工事見積書と年収二百五十万円以下の世帯は所得証明書が必要。建て替え分は二〇〇二年十月五日、補修やその他の事業は二〇〇一年十月五日まで受け付ける。

### 鳥取地震 住宅再建スタート

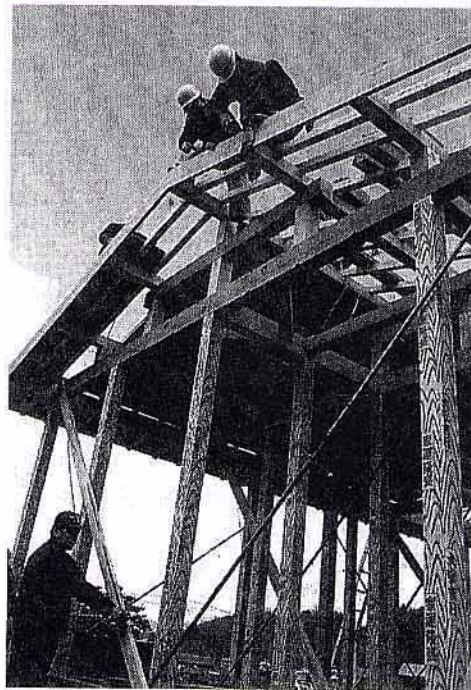
鳥取県西部地震で自宅が全壊した同県溝口町畑池、農業、安達一孝さん(72)が、県と市町村が支給する全国初の住宅再建への公的支援(300万円)を初めて活用して自宅を建て直すことになり23日、地鎮祭をした。町は年収250万円以下の世帯には、さらに100万円上乗せする独自の制度を設けており、安達さんは計400万円の補助で、建築費約500万円の大半をまかなう。

【松本 健男】

### 復興住宅第1号 骨組みできた

溝口で上棟式

鳥取県西部地震で被災、住宅を再建している溝口町畑池の農業安達一孝さん(72)が、県などが支給する住宅復興補助金と同町独自の補助金を使った第一号の補助金を使った第一号の住宅で、八人の大工さんがクレーン車を使って棟木を載せ、骨組みを仕上げた。



木造平屋建て約四十六平方メートルの家が一月末には建つ予定。天候に恵まれたこの日は、屋根に板をふいて、床板を張るなど、作業がアメリカ松の太いはりが一気に進んだ。



朝日新聞 12月29日

# 県庁など仕事納め

県庁や倉吉市など二十二の市町村役場で二十八日、仕事納め式があった。残る鳥取、境港市など十七市町村の仕事納めは二十九日。暦の関係で、冬休みが十連休になる自治体もある。

## 震災対応労ねぎらう

県庁の仕事納め式は講堂であった。片山善博知事が、西部県民局など地震対策にあたる部署や環境管理事務局、軽油引取税特別班に対し職場表彰。労を

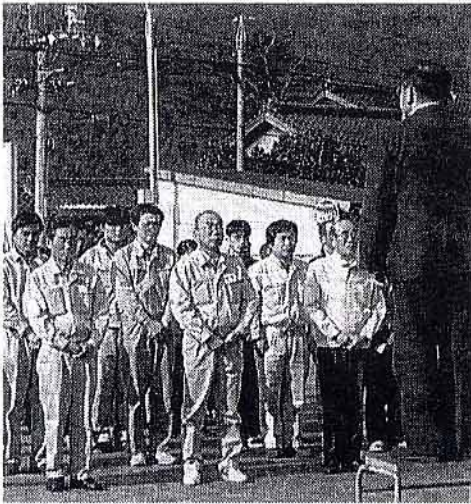
ねぎらった後、課長補佐級以上の職員二百五十人に「県西部地震では行政の対応が評価されてうれしい。県は生き生きと仕事をす

るために人的、物的支援をする。県民のためにいい仕事をしてほしい」と話した。

被災地の溝口町では、取り壊した役場跡地で仕事納め式をした。住田圭成町長は約六十人の職員を前に「予期しない事態が発生し

たが、復旧のために責任を持って務めてくれた。町民は非常に高い評価をしている」と述べ、「地震で疲労やストレスもピークに達していると思うが、新しい年も復興を最優先に頑張ってください」と激励した。

同町では十一月末まで職員五、六人の宿直体制を続けていた。ある男性職員は「地震後、満足に休みが取れる状況ではなかったから、ようやく一息つける。でも、正月気分は出ない」と話していた。



役場跡地であった溝口町の仕事納め式で、住田圭成町長の話を聞く町職員ら（溝口町溝口）



## 『復興の春』指折り数え

# 今も全壊家屋で寝起き



畑でゴボウを収穫する長尾さん。畑仕事は生きがいで

### 溝口町の長尾忍さん(79歳)

鳥取県西部地震で被災した溝口町畑池の長尾忍さん(左)は、全壊した自宅で厳しい冬を越す。都会に住む子どもたちからは同居を勧められたが、頑として動かなかった。

「生まれ育った土地に死んで春には、ささやかな新居が建つ。長尾さんは、柱が傾いた全壊家屋の行政の住宅復興補助金な『復興の春』を指折り数えで寝起きしている。地震

都会に住む子どもに誘い断り「ここで暮らしたい」

「先祖父代々の位はいを早く暖かい家に入れたい。健康に気をつけて、元気なうちは畑をかまっていたいですなあ」。そう言って長尾さんは目を細めた。

直後は自宅横のビニールハウスで過ごしていたが、ハウスではコタツで暖を取れず、一週間後に自宅に戻った。立て付けが悪くなった玄関の土間には、水の入ったタンクやペットボトルが十数個蓄えてある。地震前から水の出が悪かった井戸水が年末に枯れてしまい、ペットボトルを抱えて近くの民家に水を分けてもらいに行く。徒歩で約十分。降雪期の行き来は、老身にこたえる。

「都会の空気が肌に合わない。生まれ育った土地に死ぬまで住んでいた方がいい」。新しい家は今月中に着工し、三月末に完成するという。新居は六畳と四畳半の二間。敷地内の蔵跡地に建てる。費用は約五百万円。新しい井戸を掘るのに、さらに約百万円が必要。県と町の住宅復興補助金として合計四百万円の支給を受け、不足分は子どもたちがみてる。

### 県西部地震から3カ月



